

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月8日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	バリューコマース株式会社
【英訳名】	ValueCommerce Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 飯塚 洋一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目1番19号
【電話番号】	(03)4590-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 副社長執行役員 最高財務責任者 藤村 義雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目1番19号
【電話番号】	(03)4590-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 副社長執行役員 最高財務責任者 藤村 義雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	5,638,573	6,819,765	7,789,064
経常利益(千円)	663,299	784,901	832,346
四半期(当期)純利益(千円)	357,470	459,426	443,802
四半期包括利益又は包括利益(千円)	351,937	459,632	441,427
純資産額(千円)	4,551,757	4,153,935	4,641,546
総資産額(千円)	6,917,084	6,798,605	7,215,441
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1,852.16	2,427.29	2,299.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1,846.21	2,421.13	2,292.06
自己資本比率(%)	65.8	61.1	64.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	625,001	485,524	851,894
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	101,314	123,429	160,784
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	49,715	940,136	49,471
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	4,320,220	3,909,890	4,487,898

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	817.79	975.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第16期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に対応したものです。

#### 4. 取引先との関係について

##### (1) ヤファー株式会社との資本・業務提携について

###### 人的関係について

当社監査役4名のうち以下の1名は、その豊富な経験を活かし当社取締役会の意思決定の適正性を確保するため、ヤファー株式会社より招聘しております。当第3四半期連結会計期間の末日現在、その者の氏名並びに当社及びヤファー株式会社における役職は次のとおりであります。

当社における役職	氏名	ヤファー株式会社における役職
社外監査役	吉井 伸吾	監査役（常勤）

当社取締役 副社長執行役員である土田 圭滋は、2012年6月30日付にてヤファー株式会社からの出向を終了いたしました。また、当第3四半期連結会計期間の末日現在、出向として従業員2名の受け入れ及び従業員1名の派遣を行っております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、震災復興需要やエコカー補助金による底堅い個人消費が景気を下支えしたものの、今後の経済状況の見通しは、長引く欧州債務問題及び中国の景気減速懸念の拡大により不透明さを増しております。

こうした経済状況の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、6,819,765千円（前年同期比20.9%増）となり、前年同期に比べ1,181,191千円の増収を確保しました。営業利益は、主にフィリピン開発拠点閉鎖に伴う外部業務委託費用発生により673,650千円（前年同期比10.4%増）となったものの、経常利益は、持分法による投資利益の押し上げにより784,901千円（前年同期比18.3%増）となりました。四半期純利益は、法人税等が増加したものの459,426千円（前年同期比28.5%増）となり、前年同期に比べ101,955千円の増益を確保しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### アフィリエイトマーケティングサービス事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、主に金融分野において、モバイル端末経由及び持分法適用関連会社である株式会社ジェーピーツーワンのキャッシング事業経由の成果型広告出稿が増加したことに伴い、セグメント売上高は5,868,636千円（前年同期比21.9%増）、セグメント利益は900,716千円（前年同期比13.6%増）となりました。

##### ストアマッチサービス事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、主にアイテムマッチにおける営業施策により登録商品数が増加し、広告の露出率が増加したため、セグメント売上高は951,128千円（前年同期比15.4%増）、セグメント利益は90,314千円（前年同期比44.7%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は6,798,605千円となり、前連結会計年度末と比べて416,836千円減少いたしました。

流動資産は5,999,951千円となり、前連結会計年度末と比べて501,363千円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が578,008千円減少したことによるものです。

固定資産は798,653千円となり、前連結会計年度末と比べて84,526千円増加いたしました。これは、主に投資有価証券が73,136千円増加したことによるものです。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は2,644,669千円となり、前連結会計年度末と比べて70,774千円増加い

たしました。

流動負債は2,483,497千円となり、前連結会計年度末と比べて79,345千円増加いたしました。これは、未払法人税等が163,924千円減少したものの、買掛金が192,956千円、未払金が35,091千円、流動負債のその他が15,221千円増加したことによるものです。

固定負債は161,172千円となり、前連結会計年度末と比べて8,570千円減少いたしました。これは、主に固定負債のその他が7,239千円増加したものの、長期預り保証金が15,810千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は4,153,935千円となり、前連結会計年度末と比べて487,610千円減少いたしました。これは、主に四半期純利益の計上により利益剰余金が459,426千円増加したものの、剰余金の配当により利益剰余金が229,432千円減少し、自己株式の取得により自己株式が718,410千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は3,909,890千円となり、前連結会計年度末と比べて578,008千円減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は485,524千円(前年同期は625,001千円の獲得)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が727,919千円であり、マイナス要因として、法人税等の支払額が389,969千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は123,429千円(前年同期は101,314千円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出がそれぞれ12,946千円、108,123千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は940,136千円(前年同期は49,715千円の使用)となりました。これは、主に自己株式の取得による支出が718,410千円、配当金の支払額が221,567千円であったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は59人減少し、180人となりました。その主な理由は、アフィリエイトマーケティングサービス事業において、技術開発やサポートの効率化を図る目的で、平成24年6月末にフィリピン開発拠点を閉鎖し、東京本社に一元化したためです。

なお、従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、アフィリエイトマーケティングサービス事業、ストアマッチサービス事業共に販売の実績が著しく変動いたしました。その内容については、「(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	605,600
計	605,600

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	193,260	193,320	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は 採用しておりませ ん。
計	193,260	193,320		

(注) 1. 発行済株式のうち、1,780株は現物出資(有価証券 212百万円)によるものであります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日 (注)	40	193,260	200	1,727,966	200	1,083,498

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成24年10月1日から平成24年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が60株、資本金及び資本準備金がそれぞれ150千円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,314	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 187,906	187,906	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	193,220	-	-
総株主の議決権	-	187,906	-

(注) 当第3四半期連結会計期間において自己株式の取得を実施したため、平成24年9月30日現在の自己株式数は23,790株（発行済株式総数に対する割合12.31%）であります。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
バリューストック株式会社	東京都港区赤坂八丁目1番19号	5,314	-	5,314	2.75
計	-	5,314	-	5,314	2.75

(注) 平成24年8月23日開催の取締役会決議（会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得）に基づき、当第3四半期連結会計期間に以下のとおり自己株式の取得を行いました。

取得した株式の種類	当社普通株式
自己株式の総数	18,476株
取得価額の総額	578,967千円
発行済株式総数に対する割合	9.56%

上記の自己株式取得の結果、平成24年9月30日現在の自己株式の保有状況は以下のとおりです。

自己株式の総数	23,790株
発行済株式総数に対する割合	12.31%

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,487,898	3,909,890
売掛金	1,156,024	1,284,399
繰延税金資産	52,622	25,652
未収入金	759,127	748,082
その他	47,775	33,633
貸倒引当金	2,135	1,708
流動資産合計	6,501,314	5,999,951
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	50,662	39,456
工具、器具及び備品(純額)	79,418	57,452
リース資産(純額)	-	6,816
有形固定資産合計	130,080	103,725
無形固定資産		
ソフトウェア	103,998	159,293
ソフトウェア仮勘定	52,695	61,099
その他	1,172	1,172
無形固定資産合計	157,866	221,565
投資その他の資産		
投資有価証券	217,284	290,420
繰延税金資産	81,969	71,812
その他	127,084	111,319
貸倒引当金	157	189
投資その他の資産合計	426,179	473,362
固定資産合計	714,126	798,653
資産合計	7,215,441	6,798,605

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	818,358	1,011,315
未払金	1,197,515	1,232,607
未払法人税等	246,134	82,210
その他	142,142	157,364
流動負債合計	2,404,151	2,483,497
固定負債		
長期預り保証金	169,742	153,932
その他	-	7,239
固定負債合計	169,742	161,172
負債合計	2,573,894	2,644,669
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,727,666	1,727,966
資本剰余金	1,083,198	1,083,498
利益剰余金	1,831,028	2,061,022
自己株式	64	718,475
株主資本合計	4,641,828	4,154,012
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	282	76
その他の包括利益累計額合計	282	76
純資産合計	4,641,546	4,153,935
負債純資産合計	7,215,441	6,798,605

( 2 ) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,638,573	6,819,765
売上原価	3,432,519	4,283,518
売上総利益	2,206,053	2,536,246
販売費及び一般管理費	1,595,821	1,862,596
営業利益	610,232	673,650
営業外収益		
持分法による投資利益	42,729	98,136
その他	10,598	19,104
営業外収益合計	53,327	117,240
営業外費用		
固定資産除却損	140	4,848
株式交付費	120	90
その他	0	1,050
営業外費用合計	261	5,989
経常利益	663,299	784,901
特別利益		
新株予約権戻入益	11,305	-
その他	1,546	-
特別利益合計	12,852	-
特別損失		
役員退職慰労金	95,638	-
開発拠点閉鎖費用	-	53,916
その他	12,369	3,065
特別損失合計	108,007	56,982
税金等調整前四半期純利益	568,144	727,919
法人税、住民税及び事業税	204,412	231,161
法人税等調整額	6,261	37,331
法人税等合計	210,673	268,493
少数株主損益調整前四半期純利益	357,470	459,426
四半期純利益	357,470	459,426
少数株主損益調整前四半期純利益	357,470	459,426
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,532	206
その他の包括利益合計	5,532	206
四半期包括利益	351,937	459,632
( 内訳 )		
親会社株主に係る四半期包括利益	351,937	459,632
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	568,144	727,919
減価償却費	90,039	78,335
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,680	394
受取利息	721	778
支払利息	-	239
為替差損益（は益）	3,794	36
持分法による投資損益（は益）	42,729	98,136
新株予約権戻入益	11,305	-
子会社整理損	8,739	3,065
開発拠点閉鎖費用	-	53,916
売上債権の増減額（は増加）	104,987	128,407
仕入債務の増減額（は減少）	99,317	192,956
未収入金の増減額（は増加）	140,664	11,045
未払金の増減額（は減少）	64,519	27,046
預り金の増減額（は減少）	9,176	4,055
預り保証金の増減額（は減少）	6,350	15,810
その他	14,362	67,242
小計	789,015	922,259
利息及び配当金の受取額	4,471	25,778
利息の支払額	-	239
法人税等の支払額	168,486	389,969
開発拠点閉鎖費用の支払額	-	72,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	625,001	485,524
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	19,551	12,946
無形固定資産の取得による支出	74,189	108,123
貸付けによる支出	3,300	-
貸付金の回収による収入	4,467	1,081
子会社の清算による支出	8,739	3,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,314	123,429
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	5,300	600
自己株式の取得による支出	-	718,410
配当金の支払額	55,015	221,567
その他	-	758
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,715	940,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	33
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	474,006	578,008
現金及び現金同等物の期首残高	3,846,214	4,487,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,320,220	3,909,890

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
	(千円)	(千円)
給与手当	877,962	854,260
計	877,962	854,260

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	4,320,220	3,909,890
現金及び現金同等物	4,320,220	3,909,890

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	56,398	293	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月26日 定時株主総会	普通株式	144,874	750	平成23年12月31日	平成24年3月27日	利益剰余金
平成24年8月7日 取締役会	普通株式	84,557	450	平成24年6月30日	平成24年8月31日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が718,410千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が718,475千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	アフィリエイト マーケティング サービス事業	ストアマッチ サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,814,623	823,950	5,638,573	-	5,638,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,814,623	823,950	5,638,573	-	5,638,573
セグメント利益	792,703	62,424	855,127	244,895	610,232

(注)1. セグメント利益の調整額 244,895千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

・当第3四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注) 2
	アフィリエイト マーケティング サービス事業	ストアマッチ サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,868,636	951,128	6,819,765	-	6,819,765
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,868,636	951,128	6,819,765	-	6,819,765
セグメント利益	900,716	90,314	991,030	317,380	673,650

(注) 1. セグメント利益の調整額 317,380千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,852円16銭	2,427円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	357,470	459,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	357,470	459,426
普通株式の期中平均株式数(株)	193,002	189,275
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,846円21銭	2,421円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	622	482
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成22年3月25日株主総会及び取締役会決議ストック・オプション(新株予約権)1,894個は、平成23年3月25日付で失効しております。	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年8月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....84,557千円

(ロ) 1株当たりの金額.....450円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年8月31日

(注) 平成24年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

バリューコマース株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高野 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているバリューコマース株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、バリューコマース株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。